



2023年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年10月5日

上場会社名 株式会社 タカキュー
コード番号 8166 URL <https://online.taka-q.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大森 尚昭

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 林 宏夫

TEL 03-5248-4100

四半期報告書提出予定日 2022年10月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の業績(2022年3月1日～2022年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	5,716	4.7	724		673		713	
2022年2月期第2四半期	5,458	14.6	1,279		1,122		1,294	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	29.29	
2022年2月期第2四半期	53.14	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は、当該会計基準等適用前の2022年2月期業績と比較し増減率を計算しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第2四半期	6,697	1,575	23.5	64.68
2022年2月期	8,009	876	10.9	35.99

(参考)自己資本 2023年2月期第2四半期 1,575百万円 2022年2月期 876百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		0.00		0.00	0.00
2023年2月期		0.00			
2023年2月期(予想)					

(注)1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注)2. 2023年2月期の期末配当金については、現時点で未定であります。

3. 2023年2月期の業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

2023年2月期の業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。

なお、当該理由等につきましては、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期2Q	24,470,822 株	2022年2月期	24,470,822 株
期末自己株式数	2023年2月期2Q	105,583 株	2022年2月期	105,546 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期2Q	24,365,257 株	2022年2月期2Q	24,365,478 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. その他	8
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等について	8
(2) 商品別売上高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、3月中旬まで続いたまん延防止等重点措置の影響はあったものの、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種の浸透と行動制限の緩和により、個人消費に持ち直しの動きが見られましたが、7月中旬以降の感染症再拡大に加え、2月以来の国際情勢の不安定化を契機とする円安及び原材料価格の急伸により、景気の先行きは不透明な状態が継続しています。

当アパレル・ファッション業界におきましては、物価の高騰や一進一退の感染症影響等、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

このような中、当社は2020年2月期より推進しております事業構造改革において、2023年2月期を更なる掘り下げと徹底実行の1年と位置づけ、新常态への適合の追求により、強固な黒字体質への変革に向けて各施策に取り組みました。

商品面では、新常态で加速したオフィスカジュアル化等、消費者ニーズの変化に対応した品揃えの充実を図りました。日常生活やビジネスシーンを快適にする高機能商品「HAPPY FUNCTION」のアイテム群は好調に推移しました。特にビジネス関連商品が売上を伸ばし、スーツはセレモニー需要の回帰により、renomaブランドを中心とした3ピース商品が牽引し、ドレスシャツは記録的猛暑により半袖需要が増加しました。

また夏のビジネススタイルのカジュアル化が進行し、ストレッチ性が高く、接触冷感、抗菌防臭機能を備えた5ポケットのカジュアルパンツが好調に推移しました。

更に値下げによる販売施策を見直し、適正価格での販売を進めることで商品粗利率の向上を図りました。

営業面では、オーダースーツの販売強化に向けて、販売技術や国内での縫製工程を社内教育動画で学習する等、店舗スタッフのレベルアップに取り組みました。

また、お客様に実店舗とEコマースをシームレスにご利用いただける”OMO環境“(Online Merges with Offline)に特化した店舗実験に取り組む、Eコマースとの併売率強化を図りました。更にEコマースの利便性向上に向け、プッシュ通知システムを強化し、お客様への有効なアプローチを増加させる取り組みを実施いたしました。

一方で、3月中旬以来収束に向かっていた新型コロナウイルス感染症が、7月中旬から再拡大したことにより来店客数に影響した結果、当第2四半期累計期間の既存店売上高前年同期比は15.0%増となりました。

店舗面では、タカキューを5店舗、エム・エフ・エディトリアルを1店舗、セマンティックデザインを4店舗、計10店舗退店した結果、当第2四半期会計期間末では前年同期比25店舗減の156店舗となりました。

以上により、当第2四半期累計期間の売上高は57億1千6百万円(前年同期比4.7%増)となりました。利益面では、コストコントロールの徹底及び店舗数の減少により、販売費及び一般管理費が前年同期に対して8.1%減少しましたが、営業損益は7億2千4百万円の損失(前年同期は営業損失12億7千9百万円)、経常損益は6億7千3百万円の損失(同経常損失11億2千2百万円)、四半期純損益は7億1千3百万円の損失(同四半期純損失12億9千4百万円)となりました。

なお、当社は衣料品販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、前事業年度末に対して13億1千2百万円減少し、66億9千7百万円となりました。主な要因は、流動資産で貯蔵品が3千8百万円、固定資産で無形固定資産が6千7百万円それぞれ増加し、流動資産で現金及び預金が3億2千5百万円、売掛金が2億3千5百万円、商品が6億4千9百万円、投資その他の資産で敷金が2億3千6百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に対して6億1千3百万円減少し、82億7千2百万円となりました。主な要因は、流動負債で資産除去債務が6千3百万円増加し、支払手形及び買掛金・電子記録債務が2億1千8百万円、短期借入金が1億6百万円、未払金が1億8千5百万円、固定負債で長期借入金が3千1百万円、資産除去債務が1億2千万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に対して6億9千8百万円減少し、△15億7千5百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が1千4百万円増加し、利益剰余金が7億1千3百万円減少したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に対して3億2千5百万円減少し、12億5千9百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億6千9百万円の支出（前年同期比19億9千万円の支出減少）となりました。これは税引前四半期純損失6億7千6百万円、仕入債務の減少1億6千9百万円、未払金の減少1億7千8百万円による資金減と、売上債権の減少2億3千5百万円、棚卸資産の減少6億1千万円、非資金的費用である減価償却費1億5百万円等の資金増によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4千8百万円の収入（前年同期比2億4千1百万円の収入減少）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出1億1千3百万円、資産除去債務の履行による支出7千3百万円等ありましたが、敷金及び保証金の回収による収入が2億3千8百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億5百万円の支出（前年同期比17億5千3百万円の収入減少）となりました。これは短期・長期の借入金返済が1億3千8百万円、利息の支払4千2百万円、リース債務の返済が2千3百万円等あったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、急激に進む円安や国際情勢の影響等による仕入価格及び物流費の高騰に加えて、新型コロナウイルス感染症等、当社業績における影響額の合理的な見積もりが非常に困難な状況が継続しております。その為、2023年2月期の業績予想につきましては未定とし、予測可能となった時点で公表させていただきます。

なお、当社は当第2四半期会計期間末において15億7千5百万円の債務超過となりましたが、更なるコスト圧縮等の収益改善や現在検討中の資本政策を早期に実行することにより、当該債務超過を解消するよう努めてまいります。また、債務超過解消に向けた計画は現在策定中でありますので、確定次第速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,585,878	1,259,965
売掛金	708,546	473,014
商品	2,478,176	1,828,904
貯蔵品	55,707	93,986
その他	179,515	239,238
流動資産合計	5,007,824	3,895,109
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	282,282	250,353
機械及び装置（純額）	4,891	4,504
器具及び備品（純額）	61,048	48,735
リース資産（純額）	24,206	19,364
その他（純額）	555	0
有形固定資産合計	372,984	322,958
無形固定資産	312,131	380,010
投資その他の資産		
関係会社株式	481,995	504,232
差入保証金	34,904	34,904
敷金	1,784,562	1,548,086
その他	14,676	11,734
投資その他の資産合計	2,316,137	2,098,956
固定資産合計	3,001,252	2,801,925
資産合計	8,009,077	6,697,035

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	687,717	445,055
電子記録債務	1,147,856	1,171,956
短期借入金	3,032,700	2,925,950
未払金	1,032,326	846,418
未払法人税等	92,272	90,283
リース債務	47,071	47,477
店舗閉鎖損失引当金	20,404	28,191
ポイント引当金	112,118	101,685
資産除去債務	73,577	137,128
その他	258,297	271,883
流動負債合計	6,504,342	6,066,029
固定負債		
長期借入金	1,153,850	1,122,200
リース債務	88,415	64,574
資産除去債務	889,910	769,055
繰延税金負債	150,135	151,704
その他	99,350	99,350
固定負債合計	2,381,661	2,206,884
負債合計	8,886,004	8,272,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,468,485	2,468,485
利益剰余金	△3,629,265	△4,342,759
自己株式	△26,493	△26,496
株主資本合計	△1,087,273	△1,800,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210,346	224,892
評価・換算差額等合計	210,346	224,892
純資産合計	△876,926	△1,575,879
負債純資産合計	8,009,077	6,697,035

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	5,458,937	5,716,805
売上原価	2,236,062	2,302,572
売上総利益	3,222,875	3,414,233
販売費及び一般管理費	4,502,285	4,138,853
営業損失(△)	△1,279,410	△724,620
営業外収益		
不動産賃貸料	150,217	147,957
手数料収入	45,891	49,426
助成金収入	68,397	—
その他	67,132	16,307
営業外収益合計	331,640	213,690
営業外費用		
支払利息	22,193	42,441
アレンジメントフィー	37,250	—
不動産賃貸費用	97,474	97,062
その他	17,932	22,914
営業外費用合計	174,850	162,417
経常損失(△)	△1,122,620	△673,346
特別損失		
減損損失	12,496	3,628
特別損失合計	12,496	3,628
税引前四半期純損失(△)	△1,135,117	△676,974
法人税、住民税及び事業税	46,625	42,735
法人税等調整額	113,067	△6,123
法人税等合計	159,693	36,611
四半期純損失(△)	△1,294,810	△713,586

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△1,135,117	△676,974
減価償却費	135,199	105,906
減損損失	12,496	3,628
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	△10,433
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△11,913	7,787
有形固定資産除却損	874	0
受取利息及び受取配当金	△3,202	△3,203
助成金収入	△68,397	—
支払利息	22,193	42,441
アレンジメントフィー	37,250	—
売上債権の増減額 (△は増加)	394,798	235,532
棚卸資産の増減額 (△は増加)	183,591	610,992
仕入債務の増減額 (△は減少)	△657,634	△169,951
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△364,352	35,696
未払金の増減額 (△は減少)	△566,979	△178,841
その他	57,622	△128,821
小計	△1,963,573	△126,242
助成金の受取額	68,855	1,702
法人税等の支払額	△265,108	△44,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,159,826	△169,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,633	△3,350
無形固定資産の取得による支出	△13,102	△113,685
敷金及び保証金の差入による支出	△21,639	△1,930
敷金及び保証金の回収による収入	679,389	238,406
資産除去債務の履行による支出	△300,689	△73,733
その他の資産取得による支出	△3,343	△199
長期預り保証金の返還による支出	△500	—
利息及び配当金の受取額	3,202	3,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	290,682	48,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,200,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,052,725	△117,100
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△21,300
リース債務の返済による支出	△23,035	△23,434
自己株式の増減額 (△は増加)	△16	△3
利息の支払額	△25,435	△42,680
配当金の支払額	△601	—
アレンジメントフィーの支払額	△37,250	—
手数料の支払額	△12,526	△840
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,548,409	△205,358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△320,733	△325,912
現金及び現金同等物の期首残高	631,087	1,585,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	310,353	1,259,965

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りにおいて、前事業年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)に記載しました仮定に重要な変更はありません。

3. その他

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、前事業年度において、営業損失21億5千3百万円、当期純損失21億4千6百万円、営業キャッシュ・フローで22億1千9百万円の支出を計上し、当第2四半期累計期間においても営業損失7億2千4百万円、四半期純損失7億1千3百万円、営業キャッシュ・フローで1億6千9百万円の支出を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、継続企業の前提にかかる重要な疑義を解消するための対応策として、取引金融機関との総額13億5千万円の当座貸越契約締結に加えて、11億5千万円のシンジケーション形式によるコミットメントライン契約を締結しているほか、短期借入金3億7千3百万円、長期借入金11億7千5百万円等により、十分な運転資金を確保できるものと判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(2) 商品別売上高

	前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)		当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)		前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
重衣料	2,305,975	42.3	2,407,742	42.1	5,138,954	42.3
中衣料	137,477	2.5	117,776	2.1	774,486	6.4
軽衣料	2,753,210	50.4	2,948,001	51.6	5,655,946	46.6
その他衣料等	262,274	4.8	243,285	4.2	570,298	4.7
合計	5,458,937	100.0	5,716,805	100.0	12,139,686	100.0

(注) 1. その他衣料等はスカート、ワンピースのほか、クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。